

館林市教育環境に関するアンケート調査報告書

【概要版】

1. 調査実施の目的

本調査は、本市を取り巻く教育環境の現状について、市内小中学校児童生徒とその保護者、教職員、及び市民を対象にアンケート調査を実施し、市民との情報・課題の共有を図るとともに児童生徒の現況と市民意識を把握することで、少子化に対応した将来的な教育環境の整備に資することを目的とする。

2. 調査方法と回収状況

(1) 調査地域：館林市全域

(2) 調査対象者

対象		内訳	配布	回収数	回収率	回収手段
小学生	4年生	536	1,703	1,161	68.2%	・WEB
	5年生	546				
	6年生	621				
中学生	1年生	591	1,233	939	76.2%	
	2年生	642				
小中保護者（上記対象学年）		2,936		1,441	49.1%	
教職員（校長・教頭・教務主任）		48		45	93.8%	
未就学児保護者（年中・年長）		786		310	39.4%	・紙
18歳以上の市民（無作為抽出）		2,500		1,149	46.0%	・WEB
合計		9,206		5,045	54.8%	

(3) 調査期間：令和6（2024）年9月4日（水）～9月25日（水）

3. 調査項目

1. 回答者の属性
2. 現況等の実態
3. 義務教育に対する意識
4. 学校の在り方に対する意識
 - ①小規模化
 - ②学区見直し等
 - ③小中一貫校
 - ④中高一貫校
 - ⑤統廃合
 - ⑥学校との関わり

4. 調査結果を見る上での注意事項

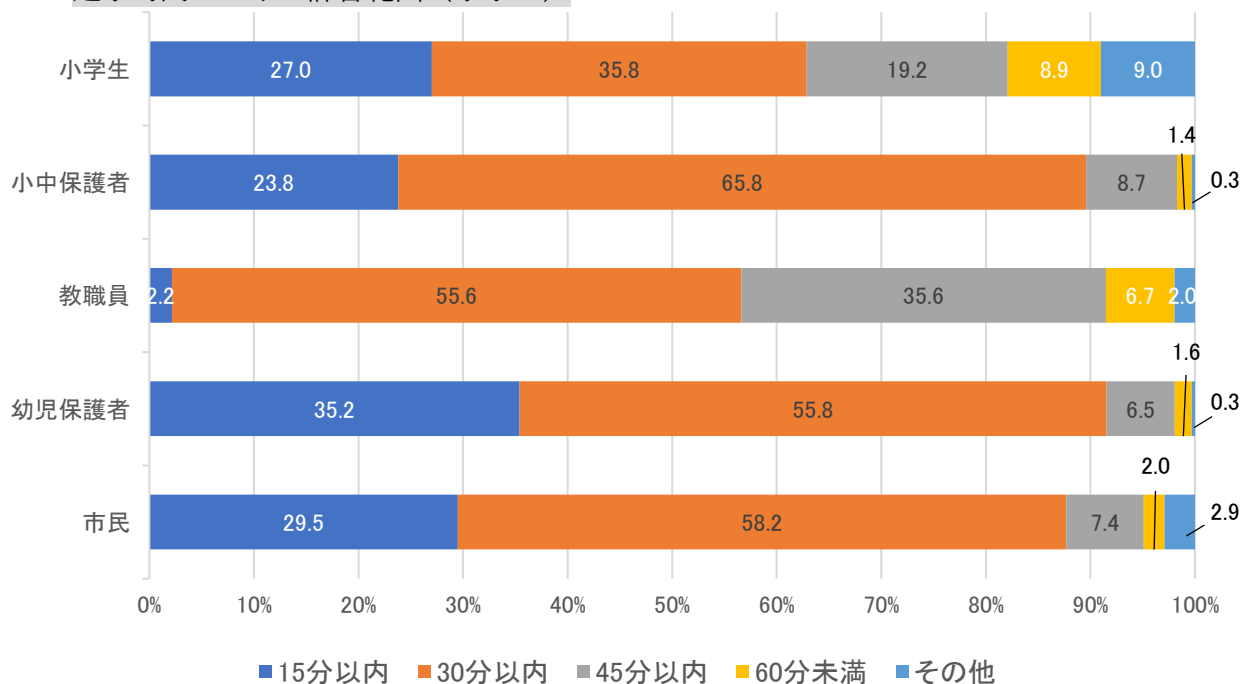
- ・ 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・ 百分率（％）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）において、四捨五入の影響で、％を足し合わせて100％にならない場合がある。また、選択肢の％を足し合わせた数値においても、見かけ上の数値と異なることがある。
- ・ 複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、％の合計が100％を超える場合がある。
- ・ 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・ 回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

【現況等の実態】

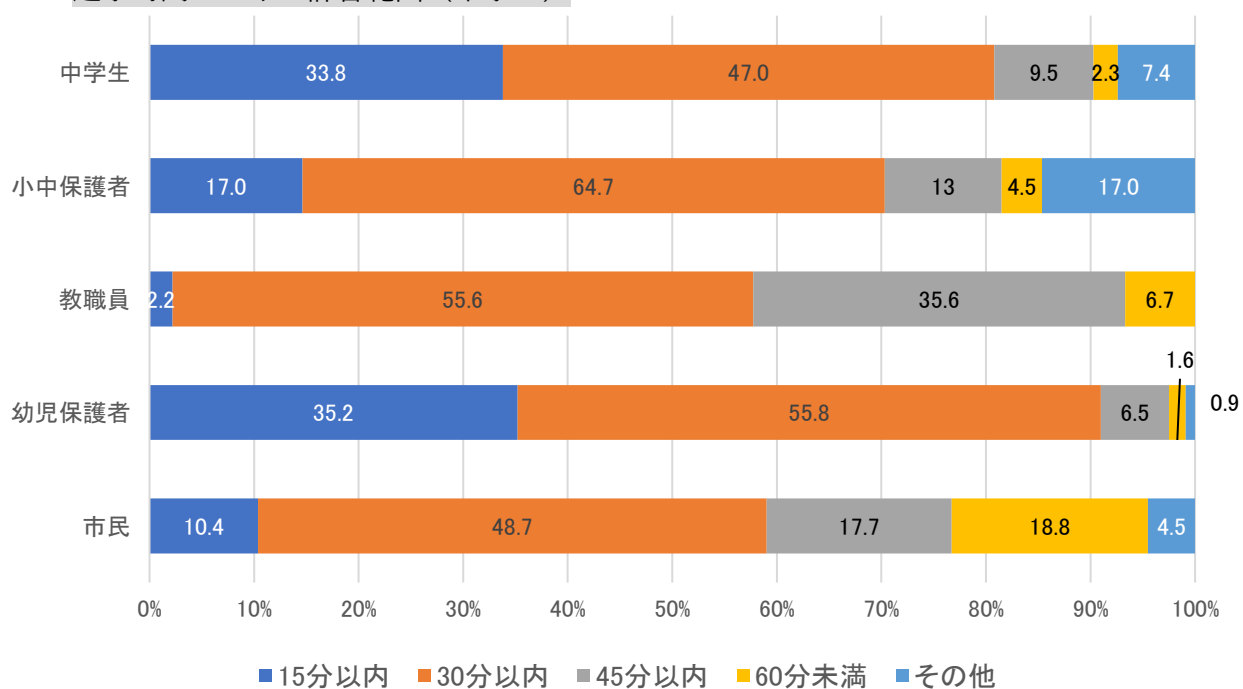
■通学時間の許容範囲（回答者：全対象／単数回答）

・小中学生の通学時間に対する許容範囲は、「30分以内」が最も高くなっている。
⇒実態と同等の通学時間が許容できる範囲だとする回答が多い。

・通学時間における許容範囲（小学生）



・通学時間における許容範囲（中学生）

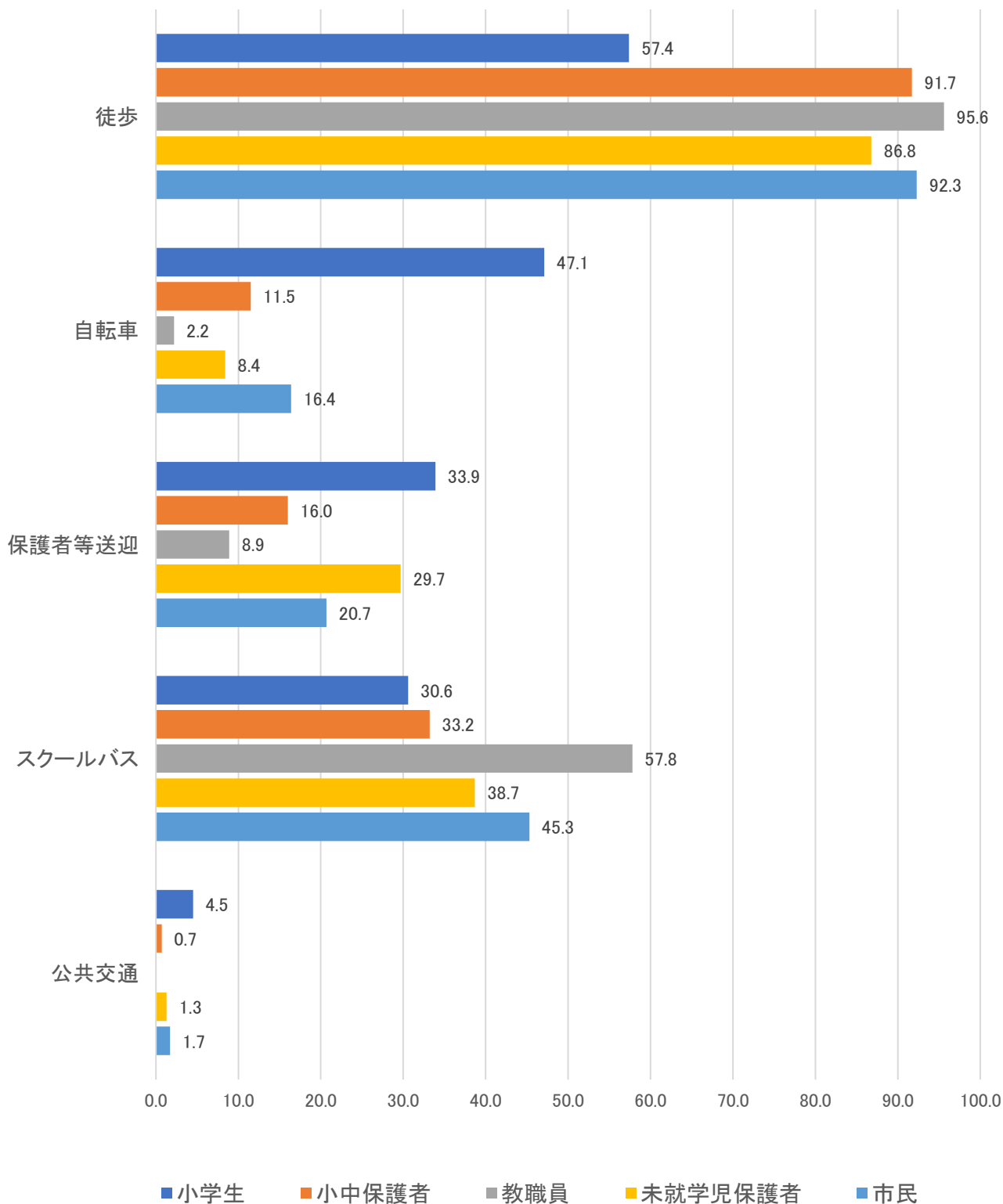


■適切な通学手段（回答者：全対象／複数回答）

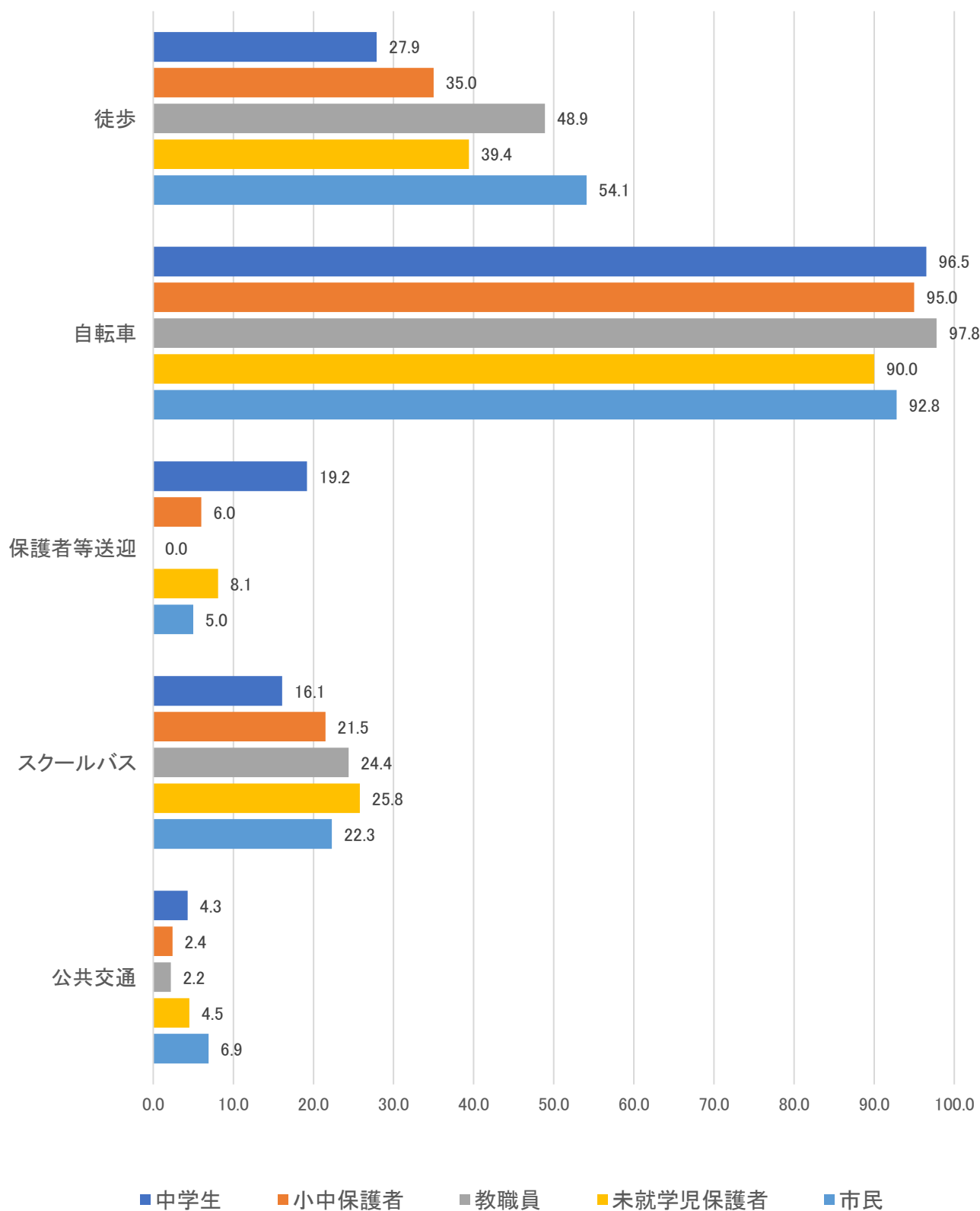
・小学生の通学手段では「徒歩」が、中学生の通学手段では「自転車」の割合が最も高くなっている。

⇒安全面や効率性を重視した手段が適切とする回答が多い。

・適切な通学手段（小学生）



・適切な通学手段（中学生）



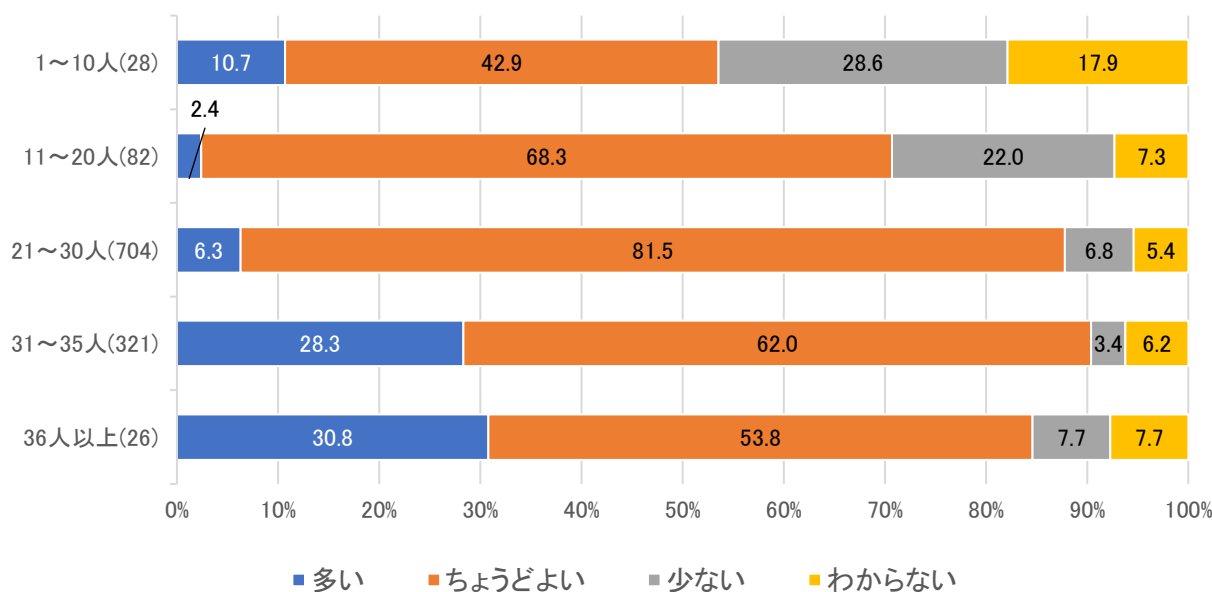
【学校規模】

■ クラス人数（回答者：小中学生、小中保護者、教職員／単数回答）

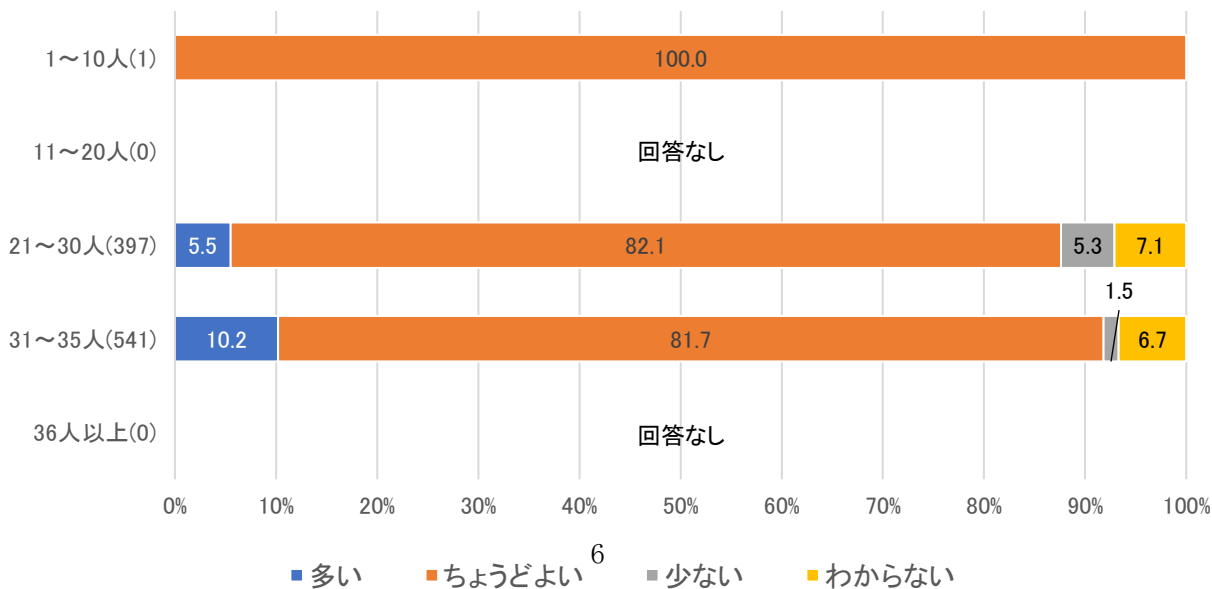
・現状のクラス人数に対する意識は、小中学生、小中保護者、教職員で現状「21～30人」クラスで「ちょうどよい」の割合が最も高い。中学生では「31～35人」クラスで「ちょうどよい」とする割合も非常に高くなっている。
⇒クラス人数は「21～30人」をちょうどよいと考える傾向が全体的に多いことがうかがえる。

※グラフ縦軸にある（ ）内の数値は、その回答を選択した回答者数を表す

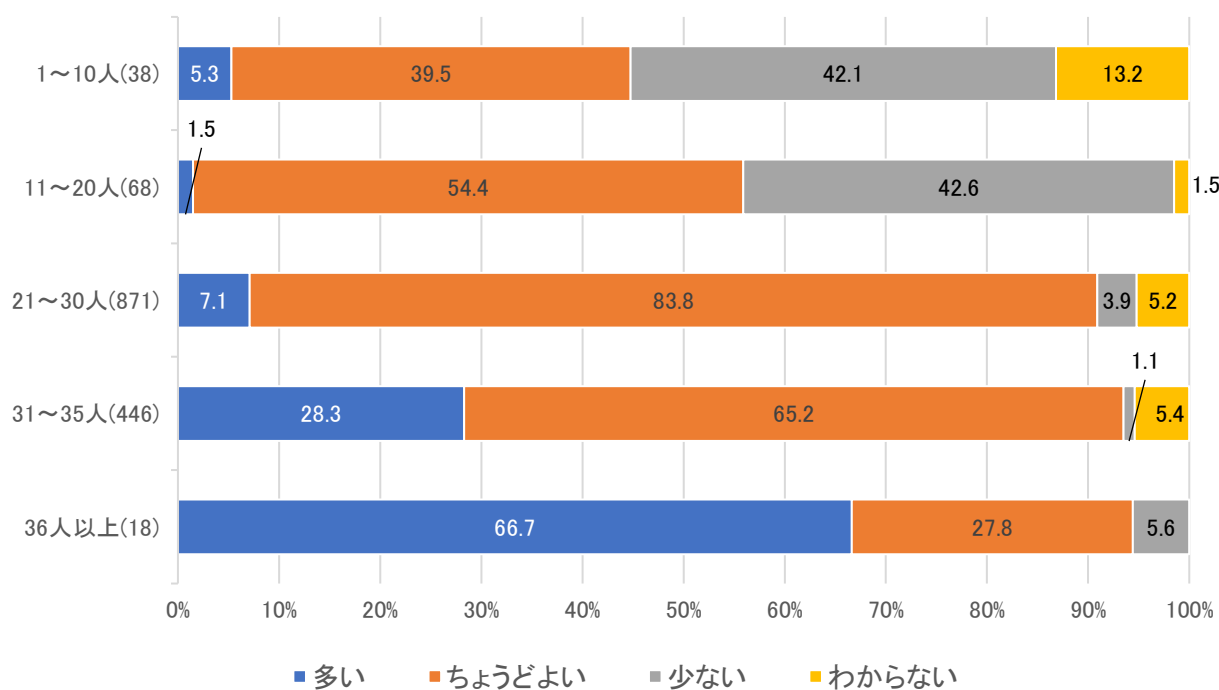
・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（小学生）



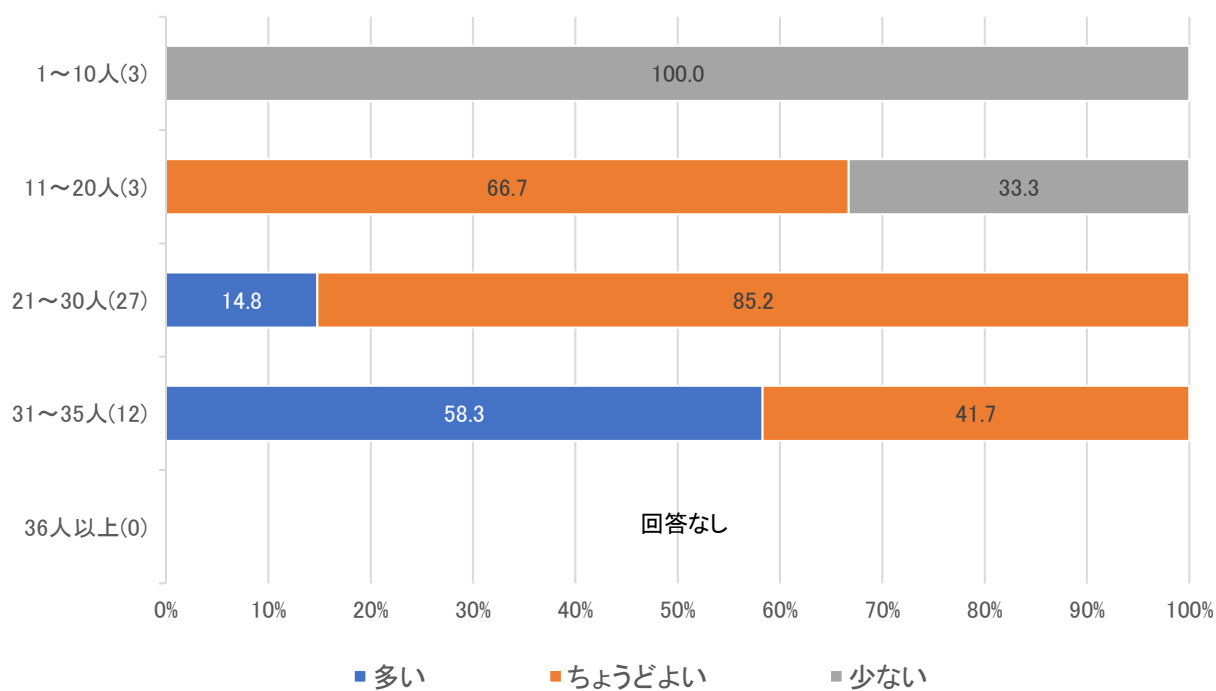
・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（中学生）



・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（小中保護者）



・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（教職員）

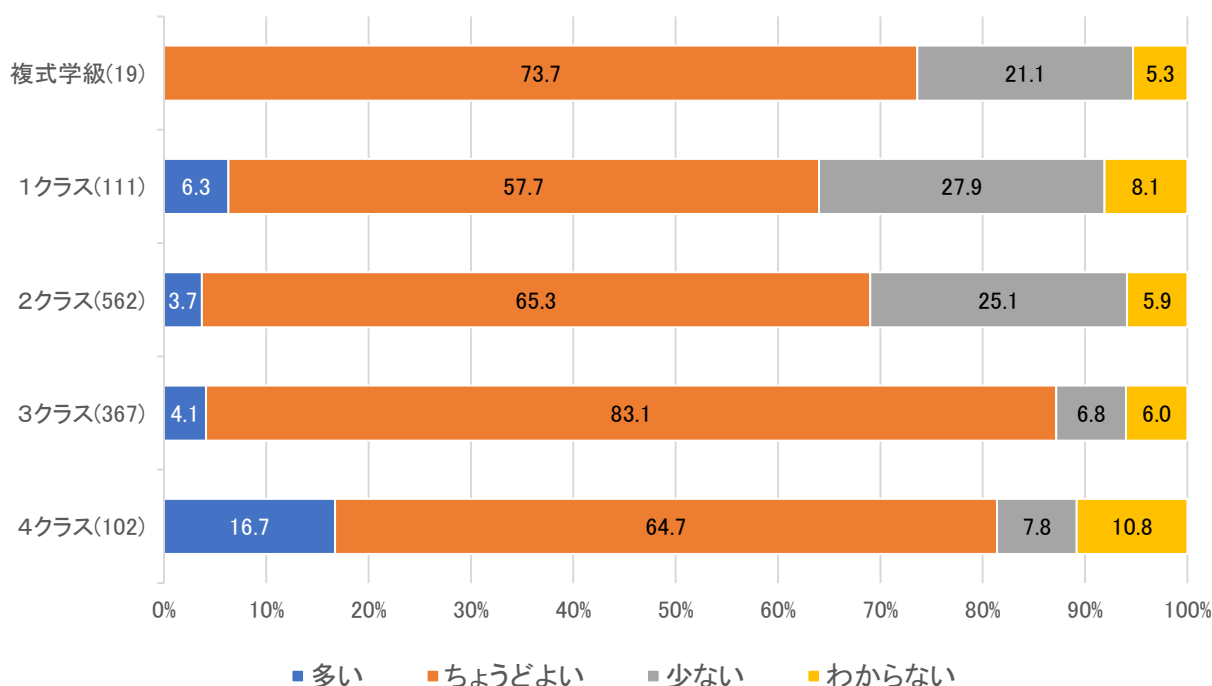


■学級数について（回答者：小中学生、小中保護者、教職員／単数回答）

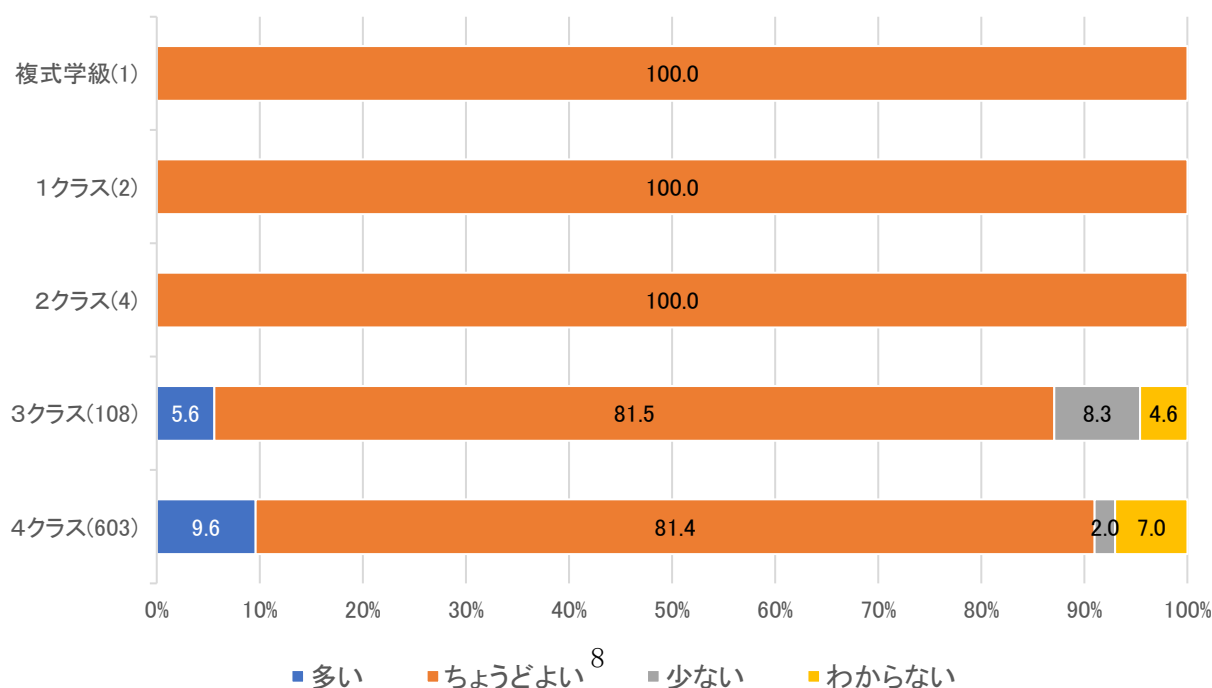
・現状の学級数に対する意識は、小学生と小中保護者では、現状「3クラス」で「ちょうどよい」の割合が最も高い。中学生では、「3クラス」又は「4クラス」で「ちょうどよい」の割合が高くなっている。

⇒学級数は「3クラス」をちょうどよいと考える傾向が全体的に多いことがうかがえる。

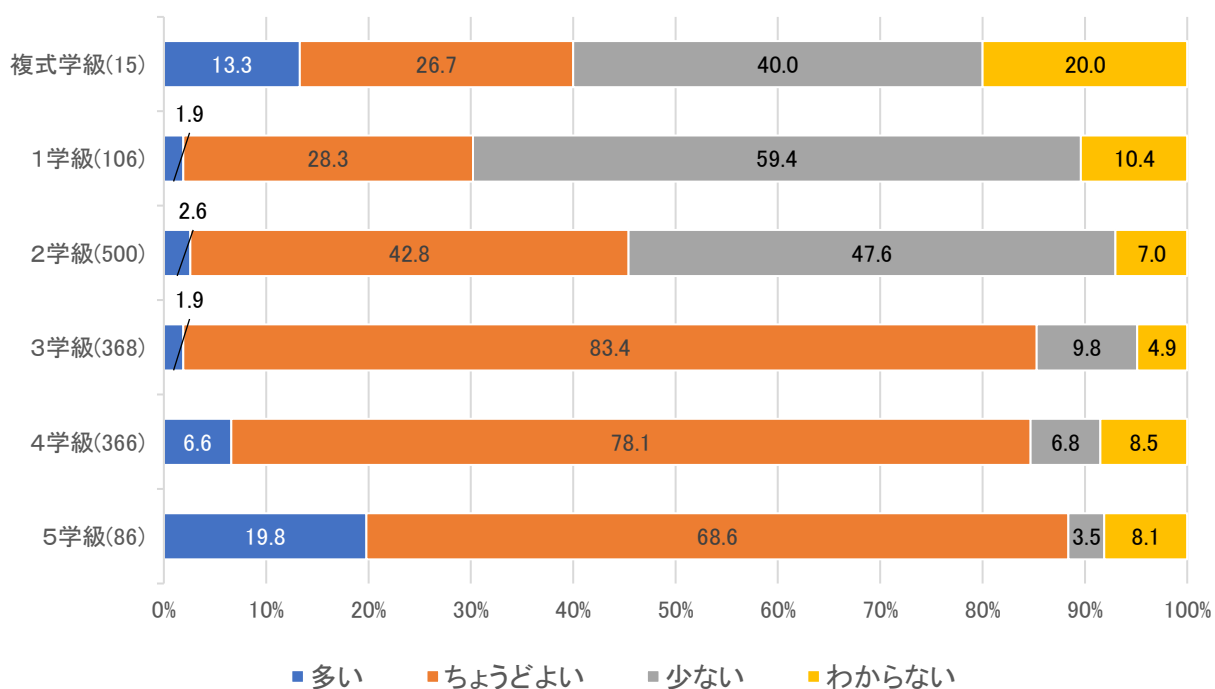
・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（小学生）



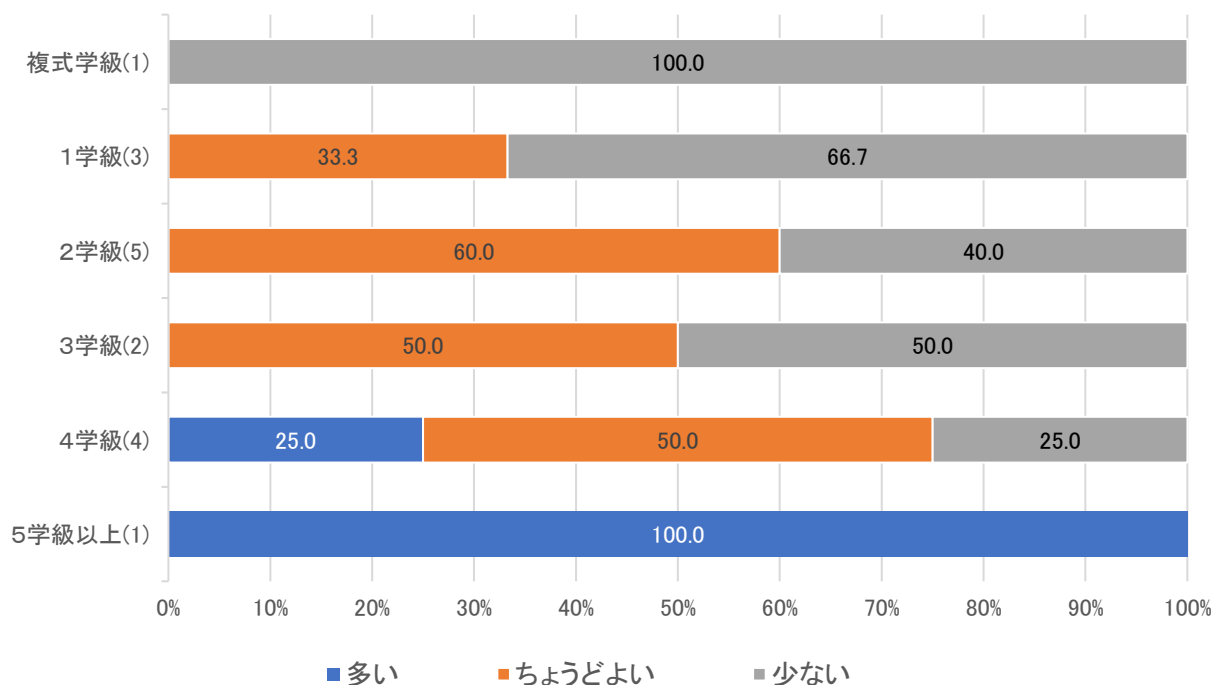
・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（中学生）



・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（小中保護者）



・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（教職員）



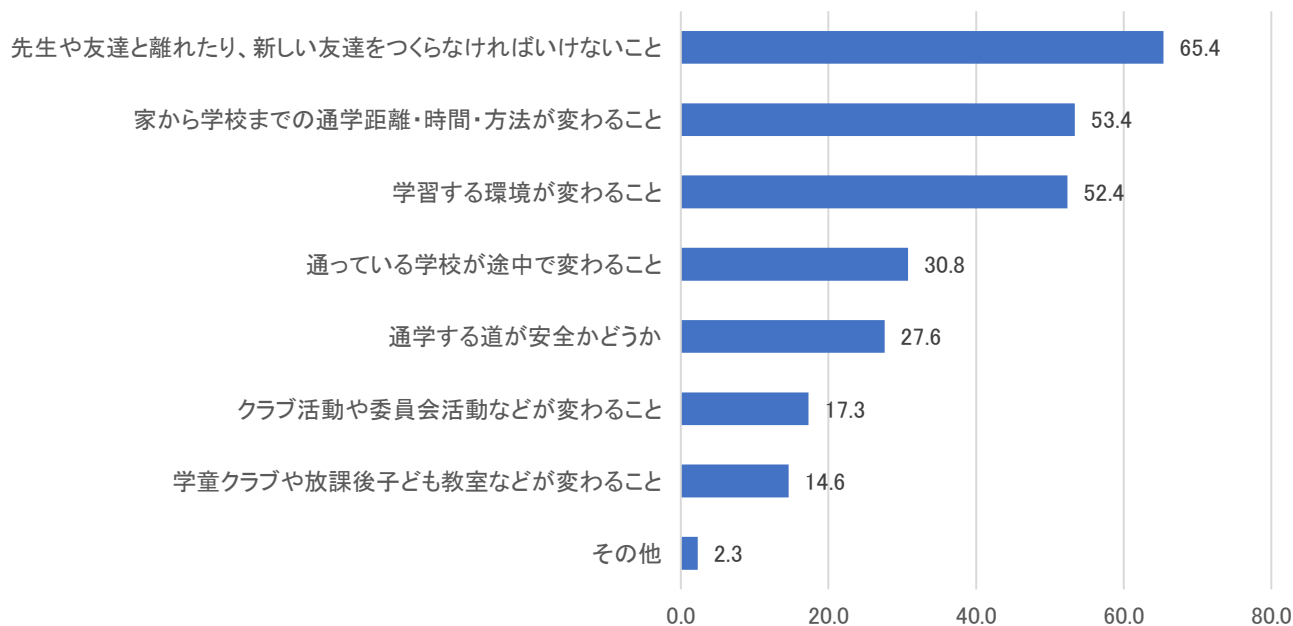
※学級数に関する設問は、学級と授業等で関わりのある教務主任のみ回答対象としている。また、所属学年が決まっていない教務主任は、関わりのあるうち最も少ない学年の学級数を選択するよう依頼した。

【学校のあり方に対する意識】

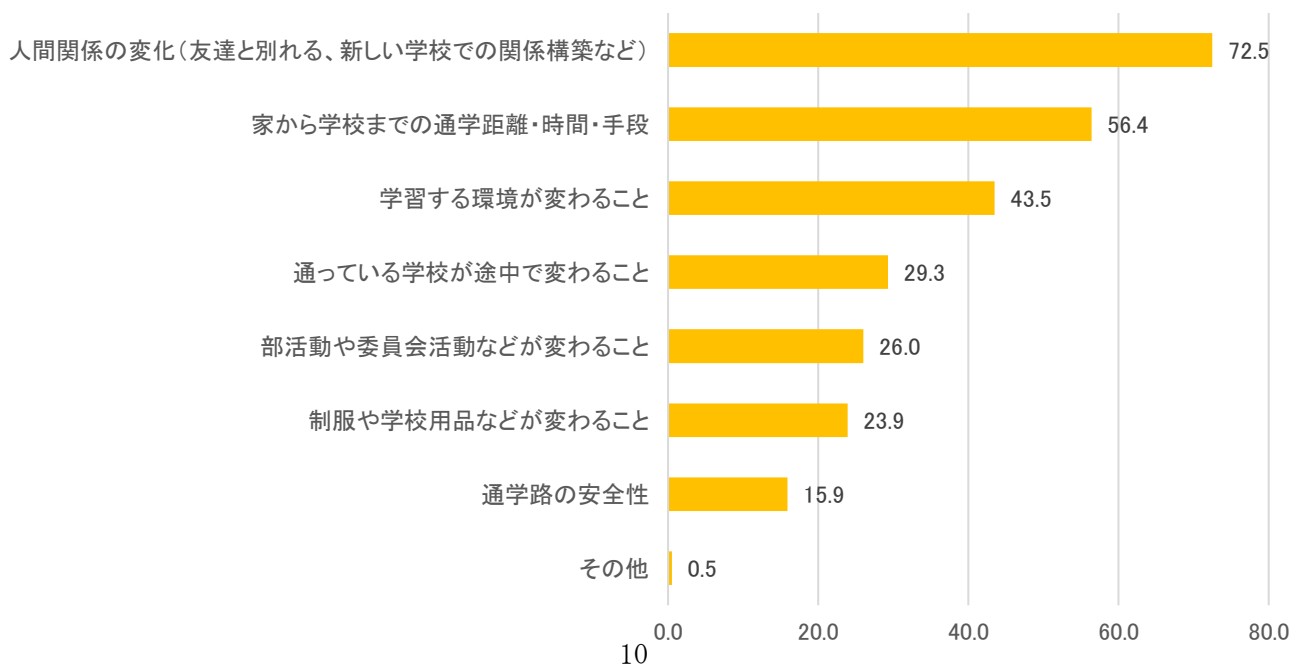
■学区見直し等の心配な点（回答者：全対象／複数回答）

・小学生は「先生や友達と離れたり、新しい友達をつくらなければいけないこと」、中学生は「人間関係の変化（友達と別れる、新しい学校での関係構築など）」が最も高い。
⇒小中学生では、人間関係に関する心配が最も高くなっている。

・学区見直し等の心配な点（小学生）

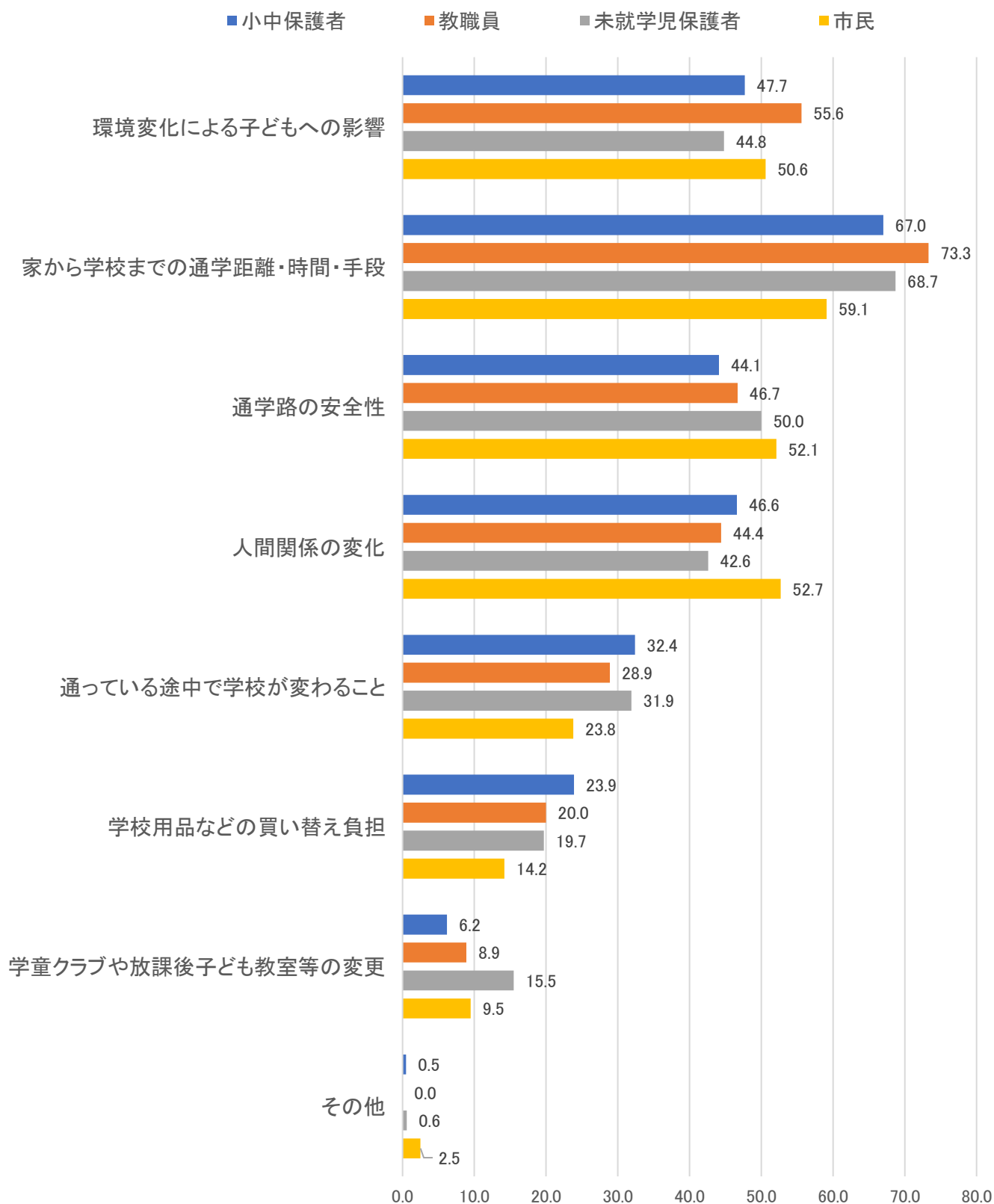


・学区見直し等の心配な点（中学生）



・保護者、教職員、市民は「家から学校までの通学距離・時間・手段」が最も高い。
⇒通学に関する安全面を心配する回答が高い傾向にある。

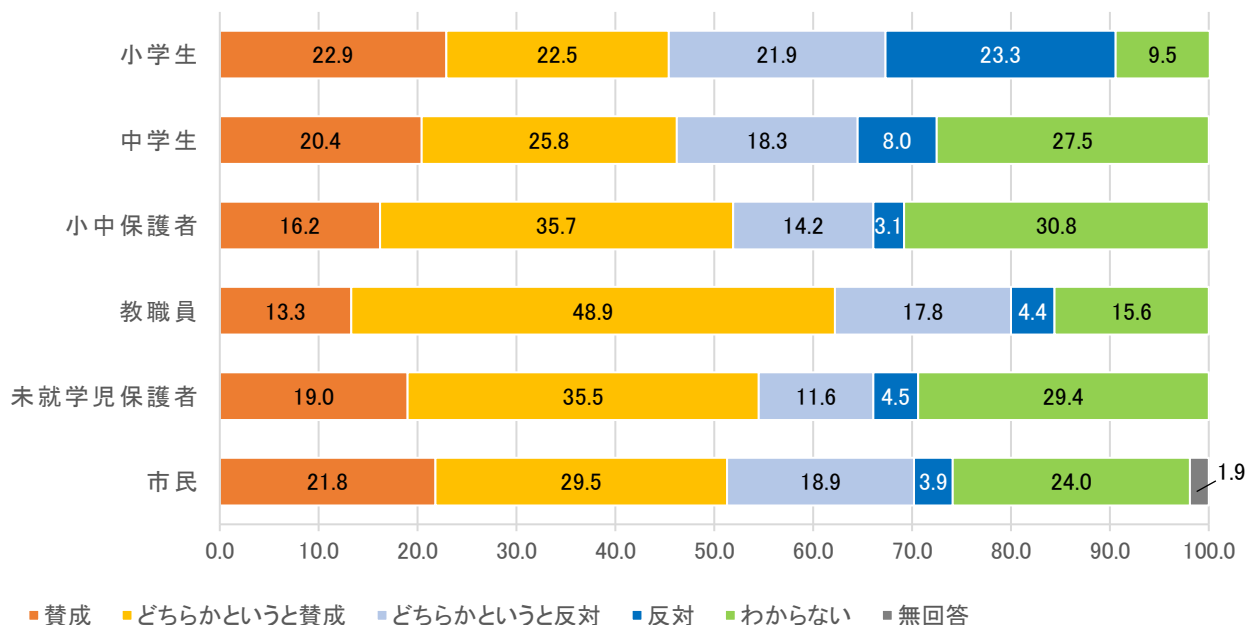
・学区見直し等の心配な点（小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民）



■小中一貫教育の賛否 （回答者：全対象／単数回答）

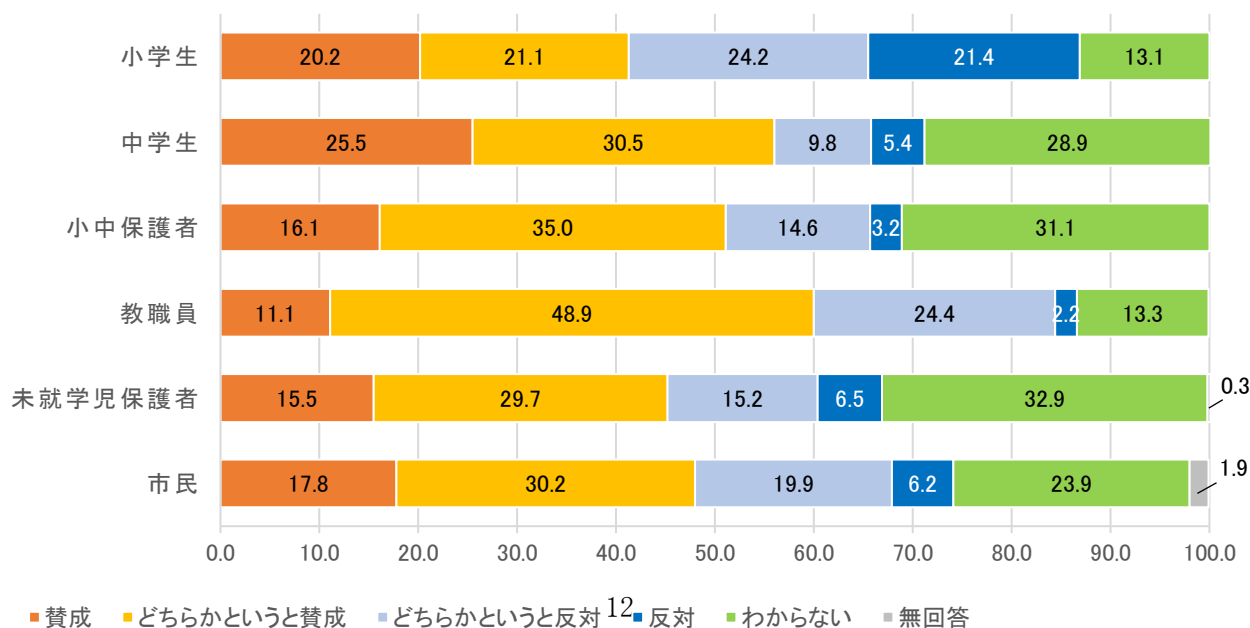
- ・【賛成派】小中学生は4割台、保護者・市民は5割台、教職員は6割台
 - ・【反対派】小学生は4割台、中学生・教職員・市民は約2割、保護者は1割台
- ⇒おおむね肯定的な意見が多い傾向にある。

※賛成派は「賛成」「どちらかという賛成」を、反対派は「反対」「どちらかという反対」を合算



■中高一貫教育・賛否 （回答者：全対象／単数回答）

- ・【賛成派】小学生・未就学児保護者・市民は4割台、中学生・小中保護者は5割台、教職員は6割台
 - ・【反対派】小学生は4割台、中学生・小中保護者では1割台、教職員・未就学児保護者・市民では2割台
- ⇒おおむね肯定的な意見が多い傾向にある。

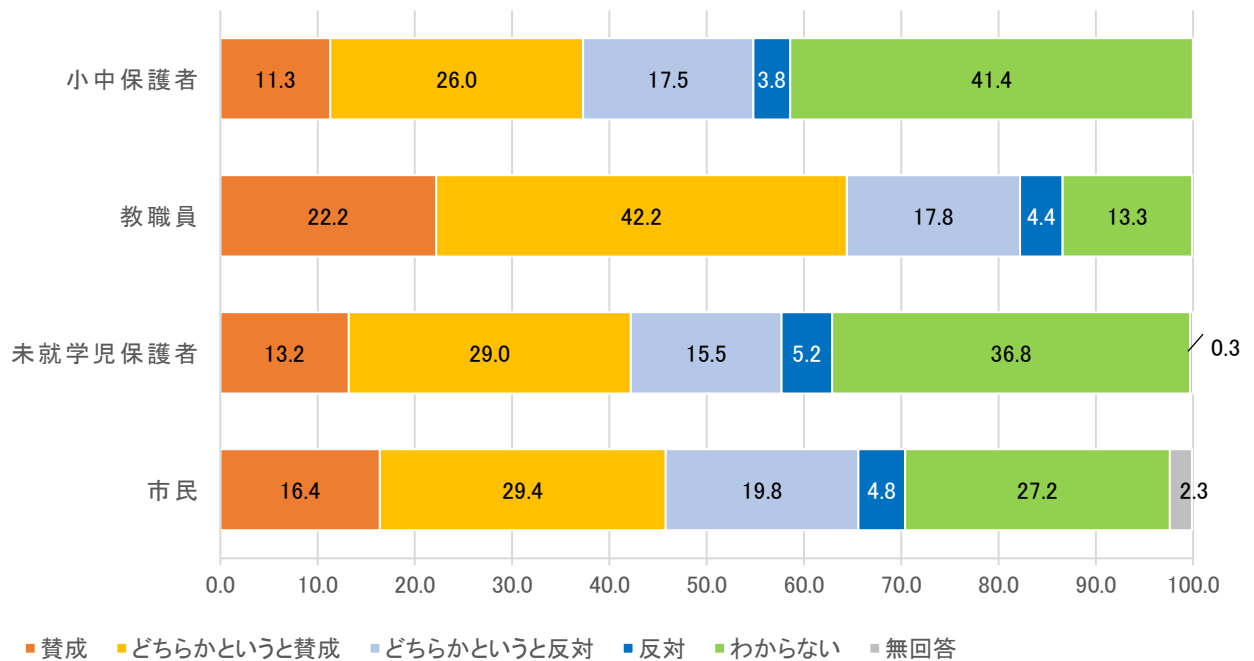


■統廃合・賛否（回答者：小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民／単数回答）

・【賛成派】小中保護者は4割弱、未就学児保護者・市民は4割台、教職員は6割台

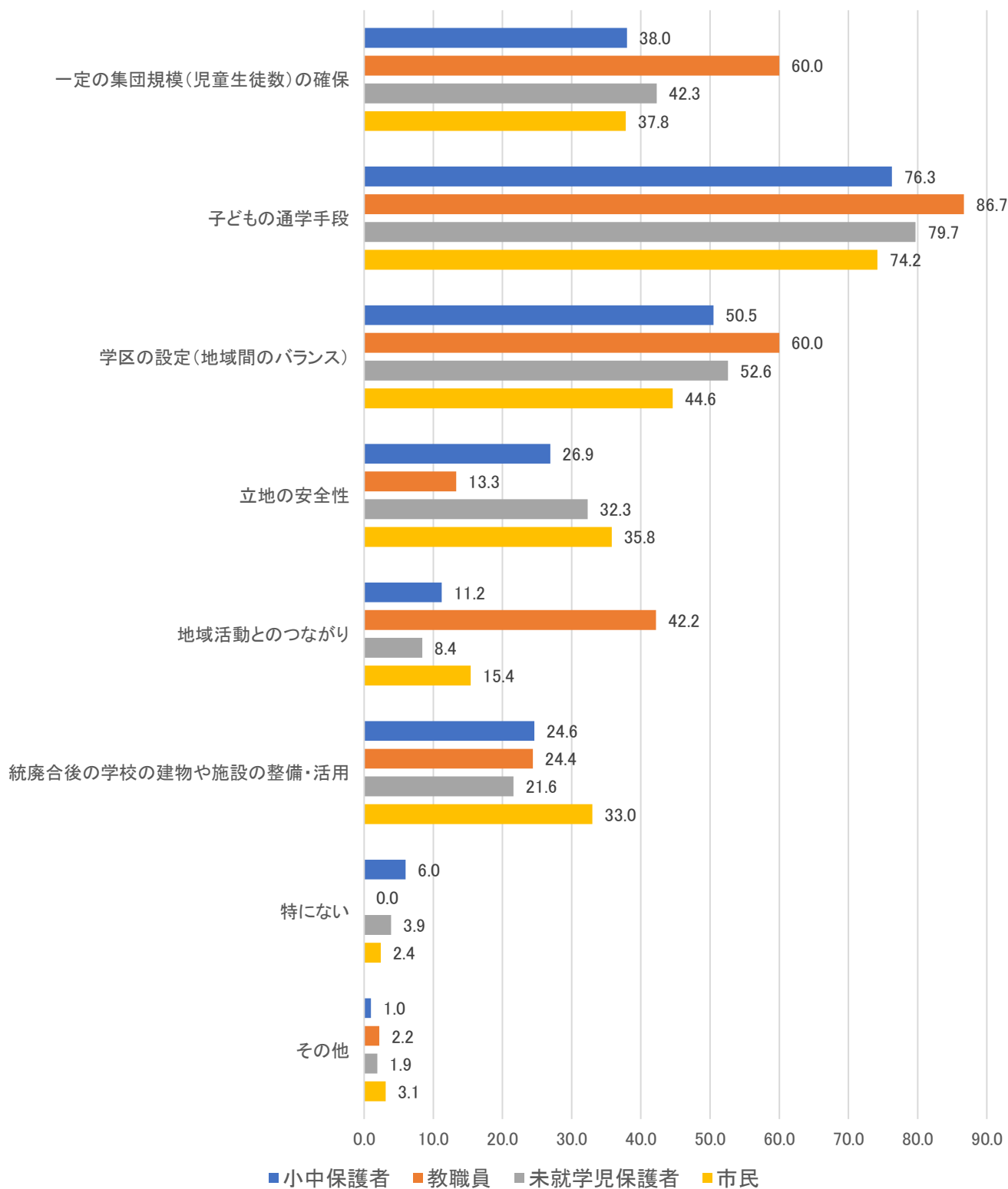
・【反対派】いずれも約2割

⇒おおむね肯定的な意見が多い傾向にある。



■統廃合の配慮希望事項（回答者：小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民／複数回答）

・配慮を希望する事項として、全ての対象で「子どもの通学手段」の割合が高くなっている。また、教職員の「地域活動とのつながり」は他層と比較して高くなっている。
⇒保護者や教職員は、通学事情や地域間のバランスを重要視していることがうかがえる。



■学校に望むこと（回答者：小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民）

・学校に望むこととして、保護者・教職員・市民とも「子どもの居場所づくりの場」の割合が高くなっているが、教職員の「地域コミュニティの拠点」が5割台半ばと他層と比較して高くなっている。

⇒子どもたちが安全・安心に学べる環境を提供するだけでなく、社会環境の変化から「居場所」としての機能も求められている。

※この設問では、「教育を行う場」として以外に学校に望むことについて意見を聴取した

